

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	防災設備維持管理事業	担当課・係名	危機管理対策室
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	7
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	災害による被害の軽減を図るため、地域防災計画に定めた災害対策の実施に必要な、防災備蓄物品の調達・配備、防災対策に関する設備や資機材の整備及び維持管理を図る				
対象 (誰を・何を)	防災備蓄物品、資機材、放送設備等				
内容	防災備蓄物品及び資機材の整備、防災備蓄倉庫の管理、防災行政無線設備（子局59基）及びMCA無線機（54局）の維持管理、防災指定井戸（24箇所）の管理				
根拠法令・条例等	大磯町地域防災計画				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	5,942	12,100	15,861
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		399	957
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	5,942	11,701	14,904
	職員人数 (概算職員数)	人			0.4
	人件費計 (b)	千円			2,451
総事業費 (a)+(b)	千円	5,942	12,100	18,312	
事業費内訳 H 25 年度	需用費：4,354千円 役務費：2,477千円 委託料：4,291千円 使用料及び賃借料：4,159千円 負担金補助及び交付金：580千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 備蓄目標量 (主食)	食	3,700	3,700	8,800
	②				
活動指標 (活動量)	① 備蓄量 (主食)	食	13,850	13,350	14,200
	②				
成果指標 (達成度等)	① 目標到達率	%	374.3	360.8	161.4
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 災害対策基本法に基づき、町域に係る災害応急対策等を定めた地域防災計画によるもので、町が実施主体となっていく
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 防災備蓄物品等については職員により確認を実施し、放送設備等は保守点検業務委託で実施するなど役割分担を行いつつ維持管理を行っている
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 東日本大震災を反映した備蓄物品の充実、町内全域に対する情報伝達手段及び公共施設・避難所等との相互通信手段の確保などネットワークとしての整備が進められた
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 大規模災害発生時に必要となる対応であり、安全性の向上を図る取組みであるため概ね効率的と考える
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 個人による必要物品の備蓄など、自助による災害対応を周知することで公助に係る経費の削減と町民の意識改革を進めている
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 今後、県下における新たな被害想定が作成されることから、備蓄等に関する計画策定や見直しが必要となる

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	東日本大震災以降、町民・地域と行政との役割分担意識は進んでいるものの、被害規模が最大限に想定されているため、結果的に被害の未然防止や発生時の被害抑制を図るための取組みの充実が求められている、また、災害弱者への対応の充実、情報の伝達手段やライフラインの維持に関する部分では、国県等の補助制度を活用し整備を図る必要がある
② 平成26年度に着手する事項	県による新たな地震被害想定調査が行われるため、減災など被害の抑制や初期対応の充実に向けた検討を行う
③ その他（課題、調整事項等）	なし

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

○災害時備蓄品の調達及び資機材の整備を行う。 ○防災対策に関する防災行政無線などの施設や設備の維持管理を行う。
--